

平成20年度第1回外国人児童生徒教育検討会議概要

平成20年7月14日

14:00～16:30

県庁舎6階65会議室

「外国人児童生徒に係る初期適応指導教室」の開設状況

○桑名市

開設場所：桑名市立大山田北小学校

開設時期：月曜から金曜の午前中

指導体制：国際化対応教員と日本語指導を中心に行う外国人児童生徒教育協力員

指導内容：個に応じた日本語教材を作成し指導

課題：交通手段等の理由から通えない児童生徒の存在

○鈴鹿市

開設場所：鈴鹿市人権センター、市内小学校5校（巡回指導）

開設時期：人権センター・・・火曜から金曜の午後

巡回指導5校・・・週1回、曜日を決めて放課後に指導

指導体制：外国人児童生徒支援員2名、協力員2名、人権センター職員3名の計7名

指導内容：1クール3ヶ月で、1回2時間程度、主に放課後に指導

課題：学習進度に合わせた教科書教材をもとにした日本語指導

○四日市市

開設場所：四日市市立笹川西小学校

開設時期：1週間を通じ終日

指導体制：コーディネーター1名、市の臨時職員6名（内指導員5名）

指導内容：日常会話・ひらがな・カタカナ・小学校低学年程度の漢字の読み書き、基礎的な算数の学習（四則計算）、日本の学校への適応指導

課題：特に中学校において学習言語の獲得をどうしていくか

○亀山市

開設場所：亀山市立亀山西小学校、亀山中学校・（亀山東小学校）

開設時期：毎日

指導体制：通訳、指導協力員

指導内容：ひらがな（五十音）から教科の補充学習、亀山西小学校ではJ S Lカリキュラムによる指導を実施

○津市

開設場所：敬和公民館、香良洲中央公民館

開設時期：午前中の開催

指導体制：非常勤講師1名と協力員1名

指導内容：初期の日本語指導等

課題：高学年になるほど、抽象的・概念的な表現について、「読むこと」はできても「読み取る」ことが困難

○松阪市

開設場所：松阪市子ども支援研究センター

開設時期：月曜～金曜の午前8時35分～午前11時の時間帯に指導

指導体制：コーディネーター1名、指導員3名、協力員20名

指導内容：初期の日本語指導等

課題：スタッフと場所の確保、通級手段の確保、指導力の向上

○伊賀市

開設場所：伊賀市立上野東小学校

開設時期：月曜日～金曜日の午前8時30分～午後2時

指導体制：指導協力員1名と指導ボランティア1名

指導内容：初期の日本語指導等

課題：通級方法については課題がある。

外国人児童生徒教育の現状と課題について

初期適応指導と教科指導をつなげる取組

【教科書】

- ・教科書を使うことが重要。ルビつき教科書があるとよい。
- ・ルビつき教科書について、特に高学年の教科書にルビがあることで、あれもこれもと語句の説明をすることになり、かえって混乱することになることもある。どのように考えればよいか。
- ・児童生徒の状況によって違う。使っていくなら教科書に則していった方がよい。
- ・子どもの日本語力に応じて国語の教科書をもとにリライト教材を作成している。リライト教材を使うことで、子どものやる気を引き出すこともできたが、児童の発達段階に応じた指導や配慮、教材選びが重要。
- ・全国的に文学教材のリライトに熱心に取り組む事例が増えている。学校全体で取り組んでいる。イラストをかく人も分担に入れる。外国人児童生徒にとって、文化的な背景も違い、文学教材を理解することが一番難しいので、その理解のためにはリライト教材が適しており、取り組んでいくべきではないかと言われている。
- ・教科につなげるためのリライトということもあるし、埼玉県教育委員会からも出されているように、多言語での翻訳も活用できる部分があり、学校にも発信している。

【JSLカリキュラム】

- ・初期適応の指導にあたる教員の指導力だけではなく、受け入れる側の教員の力量も重要である。JSLカリキュラムをできるところから取り入れていこうと取り組んでいる。
- ・JSLバンドスケールを使い、在籍クラスの教科学習とつなげた指導を目指しているので、JSLカリキュラムは一部参考にしている現状。JSLカリキュラムについては、今後更に取り組んでいきたいと考えている。

【研修の充実】

- ・当該校の国際教室充実のため、多文化共生担当者会議を開催している。多言語の翻訳会議や教材作りを草の根で取り組み、参加者間のつながりができてきた。評価を意識した日本語教育の実践に取り組むことで、授業での言葉づかいや板書を見直すきっかけとなった。また、必要な発問や板書が意識されるようになってきている。日本語教育を通じ、どの子にも分かる授業の改善も図ることができる。
- ・初期適応指導教室の修了後の学習状況を追っていく必要がある。修了した児童生徒のその後の学習支援を課題ととらえるよりも、日本語指導が必要な子どもはもちろん、すべての子どもの学習を支援するという視点で進めていくことが重要である。集住が進む地域では、かかえる課題も学習指導の在り方も一般的な地域の話とは異なる。市としても、受入体制づくり、ネットワークづくり、授業づくりの3点を学校教育指導方針に結びつけて取り組んでいるところである。